

市民と野党の共同候補を求める3区市民連合 御中

平成28年10月26日
衆議院議員 荒井 聰

平素より私の政治活動に対してご理解・ご支援を賜りまして有り難うございます。
10月25日付の質問状に回答させていただきます。

①安保法制について

- ・安保法制の廃止と集団的自衛権容認の閣議決定撤回
【賛成】民主主義の根幹である立憲主義・法治主義と平和憲法は断固守る
- ・南スーダンからの自衛隊撤退
【賛成】戦闘行為に発展しかねないリスクを負う駆け付け警護には反対。自衛隊による国際貢献は、治安上の懸念がないことを原則として、従来型のPKO活動や災害派遣などで行うべきと考える。
- ・憲法九条の平和原則の維持
【賛成】憲法九条は堅持する。戦後70年間にわたり、不戦の誓いを守ることで、平和国家日本に対する国際社会からの信頼感を醸成してきた歴史がある。
- ・安倍政権下の改憲
【反対】9条改正や国防軍や緊急事態条項の創設など、基本的人権制約に対する重大な懸念があり、自民党改憲案をベースとする安倍改憲には反対の立場。
- ・言論表現への権力介入
【反対】戦前の反省に立ち、二度と権力が思想・表現の自由を侵してはならない。

②原発について

- ・現時点での泊原発再稼働と大間原発建設
【反対】原子力規制委員会の新安全基準の審査が終わっていない点のみならず、地元自治体による合意手続きの明確化や、国が最終的な責任を持つ避難計画の策定、避難道路の多重化などの諸問題が未解決のまま。また公海に近接する大間原発に関しては、海上からのテロ対策も不可欠。
- ・北海道への核ゴミ処分場建設について
【反対】地震国であり、地下水脈も多い日本での地層処分は安全性に疑問がある。
- ・原発事故自主避難者への支援継続
【賛成】子ども被災者支援法の起案・成立に尽力したひとりとして、被災者に寄り添い、法理念の根幹である避難権・移住権・帰還権など多様な選択肢が保障されることが何よりも重要と考えている。とりわけ自主避難者にとって

は住宅支援の継続が避難生活の基盤を支える死命線。地方自治体への責任転嫁や、災害救助法に基づく暫定的な支援措置ではない抜本的な支援の仕組みを法的に構築すべきと政府に対して要請を続けている。

- ・ 原発関連で働く人の代替雇用確保

【賛成】 脱原発依存を進める上で地域経済への影響対策や雇用激減緩和策が重要。

③ TPPについて

- ・ 現時点での TPP 批准

【反対】 農業だけでなく、医療・金融・保険・食の安全基準・知財・政府調達など広範かつ国民生活に深刻な影響を与える分野について、交渉内容や過程が十分に公開・説明されることがないままに一括審議、強行採決されようとしており、国益を毀損しかねないと危惧している。

- ・ 重要五品目に対する国会決議も守られておらず、更にはSBS米の問題も浮上している。国内と道内の農業を守るためには、TPP関連法案の成立阻止をすることが望ましいが、安全安心で美味しい日本の農産品の競争力を高めること、民主党政権時代に実施した農家への戸別所得補償制度の復活で経営安定化をはかり、強い農業者とその後継者を育成する。輸出を含む販路の開拓と確保が重要であり、国や自治体が積極的に支援サポートすべき。

④ 格差縮小について

小泉改革や安倍政権による昨年の派遣労働法全面解禁などによる非正規雇用者の急増が、いびつな格差社会を産み出した最大の原因であり、格差を是正して社会の安定性を取り戻さなければならない。

製造業派遣の禁止や、同一労働同一賃金制の導入、法人税減税などの大企業優遇策からの転換が必要。今臨時国会でも政府が成立を目指している労働基準法改正案（残業代ゼロ法案）は、長時間労働の是正にはつながらない改悪法案であり反対。格差の連鎖や再生産を食い止め、社会の活力が失われないよう教育とチャンスの平等が保障されなければならない（給付型奨学金の創設や幼児教育・大学教育の無償化も視野に）

⑤ その他の経済政策について

アベノミクスによる金融政策中心の経済成長政策は、正規雇用拡大や恒常的な賃金上昇に結びついておらず、すでに破たんしている。経済政策の根幹は、雇用と実需を創出し、実体経済を回して着実に税収を上げていくこと。格差是正こそが経済政策であり、分厚い中間層を再生することで安定的に納税者を確保し、社会保障費や生活保護費など、歳出負担の急増カーブを緩やかにしていく。

産学連携による基礎研究や技術開発投資の拡充等、日本が世界で戦える成長分野への集中投資が重要。一方で、地域金融を核とする地場の中小企業支援、ベンチャー起業のためのマイクロ金融整備等とともに、地域に着実に雇用をつくる。

⑥福祉政策について

待機児童問題解消には、保育士や介護士などの待遇改善による人手不足解消が不可欠。また介護ニーズがより高まるなかで深刻な介護離職問題を解決するためには人材育成における高度化・専門化の観点と、習熟度・技能に応じた待遇改善も求められる。

「政治とは弱者に光をあてるもの」を信念とし、超党派「永田町子ども未来会議」を立ち上げ、「医療的ケア児」を始めて法律に定義。医療的ケア児とその家族を支援するための法制度改正に尽力。今後は深刻化している子どもの虐待問題にもフォーカスし、地域における医療・福祉・教育の縦割りをなくし、いかに人に焦点をあてた連携を実現するかという問題意識のなかで、様々な障害児・福祉政策をつなげていく。また、私が理事長を務める学校法人慈恵学園では、待機児童解消やインクルーシブ教育の実践を目指し、幼稚園・保育園事業における医療的ケア児・障害児受け入れに向け現在奔走中。

⑦医療過疎対策

深刻な小児科医・産科医不足に対応するため、自治体立大学の医学部における医療人材育成のための奨学金制度創設ならびに医師免許取得後、医療過疎地域に一定の派遣期間を設ける。自治体の広域連携の強化、ドクターヘリの導入や自治体病院の広域化により医療過疎地域への対応を進める。人口減少と高齢化による消滅都市問題を見据え、将来的にはコンパクトシティーを念頭においた都市計画構想への転換が不可避。

⑧性別にとらわれない社会づくり

多様な生き方を包摂する社会像を目指す。選択的夫婦別姓や、質の確保を一定程度担保できるかたちのクォーター制、LGBT差別解消法案などいずれも賛成。

⑨村山談話・河野談話について

かつて自社さ政権のさきがけ代表幹事として、村山談話の国会決議の案文作成から各党への根回しまで奔走した経緯もあり、アジア諸国にもたらした戦禍に対する謝罪と反省を織り込んだ河野談話・村山談話は、今後も日本政府の基本姿勢として継承されねばならないと考えている。慰安婦問題については、戦後の国家間の賠償・補償請求は外交的に決着済みの問題であるため、広く国民からの募金や基金等の形式により、国民的なお詫びの気持ちを示していくやり方がふさわしいのではないかと。

⑩沖縄基地問題

基地の7割が沖縄に集中しており、過去の歴史的経緯からも沖縄の痛みに寄り添い、沖縄県民の民意に耳を傾けた負担軽減策が重要。拙速に埋立て工事を再開して反対派との衝突が激化すれば、沖縄独立論の機運が高まりかねないとも懸念している。沖縄は南北に長く連なる島嶼部により豊富な海洋資源と排他的経済水域を有し、地政学的にも安全保障上の要衝。

私は、昨年、党内に沖縄研究会を発足させ、現地視察や地元自治体関係者、市民によるオール沖縄の「島ぐるみ会」らとの定期的かつ丁寧な懇談を継続している。

以上